

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 新光製糖株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2113 URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山口 康展 TEL (06) 6939-1201
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,207	3.5	497	83.2	562	67.3	348	63.2
18年9月中間期	5,995	3.9	271	△15.5	336	△0.1	213	11.2
19年3月期	12,015		675		877		683	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	26	—	—
18年9月中間期	18	53	—	—
19年3月期	59	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 50百万円 18年9月中間期 43百万円 19年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,849		10,614		87.7	903	23	
18年9月中間期	11,104		10,005		88.1	849	56	
19年3月期	11,782		10,385		86.1	882	51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,391百万円 18年9月中間期 9,780百万円 19年3月期 10,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	599		△480		△95		361	
18年9月中間期	△23		△162		△60		269	
19年3月期	1,166		△1,282		△62		338	

2. 配当の状況

	一株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		8	00	8	00
20年3月期	—		—			
20年3月期(予想)	—		5	00	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,050	0.3	760	12.5	910	3.7	580	△15.2	50	41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 11,522,000株 18年9月中間期 11,522,000株 19年3月期 11,522,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 17,161株 18年9月中間期 10,051株 19年3月期 14,187株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,126	4.1	510	84.1	522	75.9	303	75.7
18年9月中間期	5,887	3.4	277	△13.0	297	△9.9	172	△8.9
19年3月期	11,721	—	669	—	697	—	511	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	26	39
18年9月中間期	15	01
19年3月期	44	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,872		8,742		88.6	759	91	
18年9月中間期	9,305		8,307		89.3	721	64	
19年3月期	9,830		8,551		87.0	743	11	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,742百万円 18年9月中間期 8,307百万円 19年3月期 8,551百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,750	0.2	760	13.6	790	13.2	460	△10.1	39	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善に見られるごとく、おおむね好調裡に推移いたしました。

精糖業界におきましては、国内の砂糖需要は引き続き減少の傾向にあり、縮小する市場の中で販売競争を余儀なくされる大変厳しい状況で推移いたしました。

当中間連結会計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初10セント後半で始まりましたが、原油価格や大豆・とうもろこし等の穀物相場の高騰に引きずられる形で少しずつ値を切り上げ、結局11.83セントで当中間連結会計期間を終えました。

国内砂糖市況は、期初155円(大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)で始まり、その後荷動きは一般的には余り良くない状況が続きましたが、海外粗糖相場が少しずつ上向いてきたことやエネルギーコストを中心とする製造コストの上昇もあり、155円を維持して当中間連結会計期間を終了いたしました。

(売上高)

当社グループの主な部門別の概要は、次の通りであります。

精製糖・液糖部門は、8月～9月の記録的な猛暑によりスポーツ飲料や冷菓を中心とした夏物商品向けが好調で、販売数量は前年同期を上回り、売上高は5,528百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産は主産地の和歌山産が豊作となりましたが、東日本は梅の作柄が不良であったこともあり、販売数量はほぼ前年並みとなりましたが、原材料等の価格引き上げを背景に製品価格の見直しを行ったことから売上高は、572百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

その他の売上高は105百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、6,207百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(営業利益、経常利益)

利益面では、原油価格の高騰に伴う燃料、副資材等のコスト上昇も見られましたが、適切な価格で原料糖が確保できたことや本社を中心とする管理コストの引下げ等に注力した結果、営業利益は前年同期比83.2%増加し497百万円となりました。経常利益は前年同期比67.3%増加し562百万円、当中間純利益は前年同期比63.2%増加し348百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、海外粗糖相場は11～12セントと底堅く推移しており、金利の動向および海上運賃の上昇等不安材料もあり、製品コストの上昇が見込まれますがこれらコスト上昇分をどこまで販売価格に転嫁できるか大いに懸念されるところであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末比67百万円増加し11,849百万円となりました。流動資産は121百万円減の4,734百万円、固定資産は189百万円増の7,115百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少および有価証券の償還によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比153百万円減少し3,821百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末比341百万円増加し3,285百万円となりました。投資その他の資産増加の主な要因は投資有価証券の取得によるものであります。

当中間連結会計期間の負債の合計は、前連結会計年度末比161百万円減少し1,234百万円となりました。流動負債は155百万円減の886百万円、固定負債は5百万円減の348百万円となりました。

負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末比228百万円増加し10,614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

売上債権やたな卸資産の減少等により、前年同期に比べ622百万円増の599百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資有価証券の取得や貸付金の増加等による支出超過が前年同期に比べ317百万円増加しましたので480百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

配当金の支払等により95百万円の支出超過となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な視野に立って事業の拡充を図っていく中で、安定的かつ継続的な配当を基本としており、併せて将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤および財務体質の強化ならびに安定配当に備えるため、内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、砂糖消費低迷のもと企業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、企業体質の強化、今後の事業展開を踏まえた内部留保等を統合的に勘案し、当期は1株につき普通配当5円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の強化および事業展開に備え、設備の更新・新設等の資金需要に有効に活用していく所存であります。

（4）事業等のリスク

精糖業界におきましては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域（国内）における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

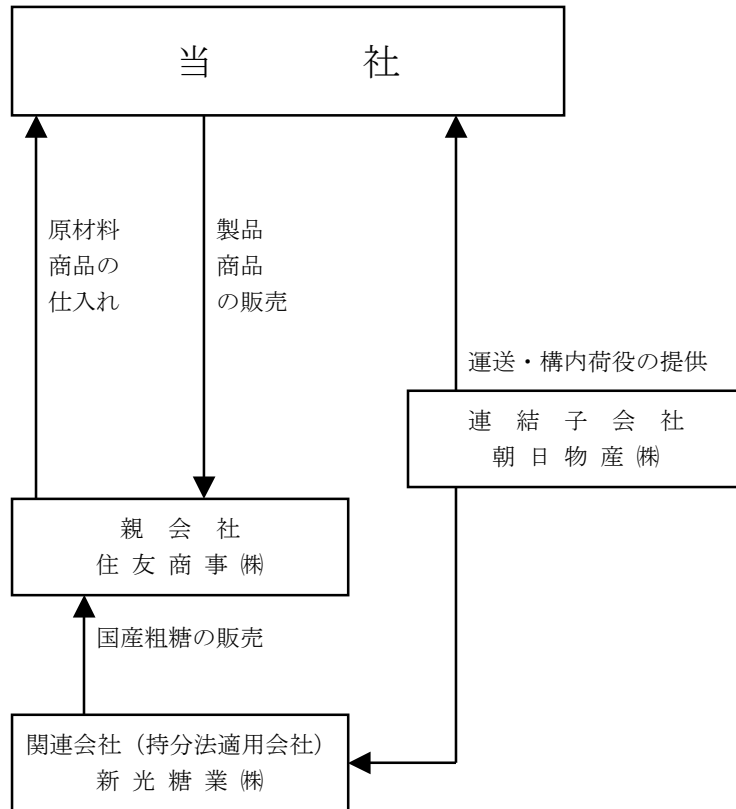
砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関（WTO）農業交渉や関係諸国との自由貿易協定（FTA）締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールするものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、氷糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の輸入粗糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの人々に愛され、高い品質の、安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など当社と関係のある皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標としており、当中間連結会計期間における諸指標は「1. 経営成績」に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また、原油市況の高騰などによる輸入原糖諸経費や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、WTO、FTA交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れのなかで、地域に根ざした食品素材メーカーとしての役割をになう企業を目指しております。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の推進とともに、総合的な販売力を更に強化して、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 当社グループは経営の透明性を高め、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築、維持することを経営の重要な課題と認識し、企業統治の実効性の確保に努めております。
- ② 当社におきましては、執行役員制度は導入せず、6名の取締役により構成される取締役会を経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。
- ③ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役2名体制となっております。4名の監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。また、監査役会は原則として毎月開催し、公正な監査を行う体制を整えております。
- ④ 会計監査人である誠光監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また顧問税理士、顧問弁護士からは状況に応じ法的な助言を受けております。
- ⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役2名は当社の筆頭株主で、かつ主要取引先（販売代理店、原料仕入先）の従業員であります。
- ⑥ 企業統治の根底をなす適時、適正な情報開示につきましては、決算短信の開示時期の早期化に努め、四半期業績開示を含め、各期末後30日以内の開示を実施しております。
- ⑦ 安全で信頼のおける食品とサービスを提供し、お客様に満足と安心を得ていただくこと、健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、企業の社会的責任の自覚、日常の業務における関連法令の尊重、社会倫理に適合した行動の実践のための指針として行動規範を定めております。
- ⑧ 当社グループの行動規範に則った企業倫理とその実行、リスク管理や内部統制の体制につきましては、グループの総合的なリスク管理を担当する社長直轄の総合安全対策室、経理・内部牽制機能を有する経理部、品質保証部などの社内各組織と会計監査人、監査役とが相互に連携し、社内規定・関連法令遵守などの周知徹底と実施状況の確認を行っております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		223,932		316,263		292,590	
2 売掛金		629,405		569,447		751,582	
3 有価証券	※1	415,649		145,713		455,679	
4 たな卸資産		1,623,128		910,443		957,444	
5 繰延税金資産		54,946		67,987		76,150	
6 預け金		1,050,000		2,700,000		2,300,000	
7 その他		21,396		25,630		24,001	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		4,017,459	36.2	4,734,485	40.0	4,856,449	41.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		1,918,443		1,914,320		1,937,258	
減価償却累計額		1,044,401		1,086,112		1,077,635	
		874,041		828,207		859,622	
2 機械装置及び運搬具等		8,855,415		8,865,242		8,896,043	
減価償却累計額		6,766,210		7,023,340		6,931,774	
		2,089,205		1,841,901		1,964,269	
3 土地		1,151,226	4,114,473	1,151,226	3,821,335	1,151,226	3,975,119
(2) 無形固定資産							
1 その他		9,521	9,521	8,742	8,742	7,529	7,529
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	2,791,049		3,048,751		2,719,301	
2 繰延税金資産		125,056		194,180		183,676	
3 その他		56,495		51,676		50,000	
貸倒引当金		△9,607	2,962,993	△9,607	3,285,001	△9,607	2,943,371
固定資産合計		7,086,988	63.8	7,115,079	60.0	6,926,020	58.8
資産合計		11,104,448	100.0	11,849,565	100.0	11,782,469	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		143,605		104,655		134,976	
2 未払金		270,409		348,522		378,856	
3 未払法人税等		141,833		221,427		320,273	
4 その他	※1	174,720		211,506		207,803	
流動負債合計		730,569	6.6	886,111	7.5	1,041,910	8.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		318,495		286,412		296,963	
2 役員退職慰労金引当金		49,557		61,936		57,342	
3 その他		500		500		500	
固定負債合計		368,552	3.3	348,848	2.9	354,806	3.0
負債合計		1,099,121	9.9	1,234,960	10.4	1,396,716	11.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,495,000	13.5	1,495,000	12.6	1,495,000	12.7
2 資本剰余金		942,783	8.4	942,783	8.0	942,783	8.0
3 利益剰余金		7,225,709	65.1	7,952,156	67.1	7,696,016	65.3
4 自己株式		△4,197	△0.0	△7,753	△0.1	△6,284	△0.1
株主資本合計		9,659,295	87.0	10,382,186	87.6	10,127,515	85.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		120,755	1.1	9,373	0.1	28,282	0.2
評価・換算差額等合計		120,755	1.1	9,373	0.1	28,282	0.2
III 少数株主持分		225,275	2.0	223,045	1.9	229,955	2.0
純資産合計		10,005,326	90.1	10,614,605	89.6	10,385,753	88.1
負債純資産合計		11,104,448	100.0	11,849,565	100.0	11,782,469	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,995,211	100.0		6,207,302	100.0		12,015,771	100.0
II 売上原価			4,996,688	83.4		4,909,459	79.1		9,872,876	82.2
売上総利益			998,522	16.6		1,297,842	20.9		2,142,895	17.8
III 販売費及び一般管理費	※1		726,983	12.1		800,252	12.9		1,467,021	12.2
営業利益			271,539	4.5		497,590	8.0		675,873	5.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,083			14,339			18,922		
2 受取配当金		5,988			3,769			6,656		
3 持分法による投資利益		43,560			50,634			170,524		
4 その他		6,426	65,059	1.1	5,966	74,710	1.2	7,818	203,921	1.7
V 営業外費用										
1 固定資産処分損	※2	230			9,402			2,073		
2 その他		186	417	0.0	576	9,978	0.2	234	2,308	0.0
経常利益			336,180	5.6		562,321	9.0		877,486	7.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			—	—		—	—		173,030	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			336,180	5.6		562,321	9.0		1,050,517	8.7
法人税、住民税及び 事業税		127,520			208,520			382,433		
法人税等調整額		△2,932	124,588	2.1	10,799	219,319	3.5	△18,494	363,938	3.0
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			△1,767	△0.0		△5,199	0.1		2,911	0.0
中間(当期)純利益			213,360	3.5		348,202	5.6		683,667	5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,077,207	△2,753	9,512,237	130,332	130,332	229,608	9,872,177
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			△57,573		△57,573				△57,573
役員賞与(注)			△7,285		△7,285				△7,285
中間純利益			213,360		213,360				213,360
自己株式の取得				△1,444	△1,444				△1,444
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						△9,576	△9,576	△4,332	△13,909
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	148,502	△1,444	147,057	△9,576	△9,576	△4,332	133,148
平成18年9月30日残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,225,709	△4,197	9,659,295	120,755	120,755	225,275	10,005,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,696,016	△6,284	10,127,515	28,282	28,282	229,955	10,385,753
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			△92,062		△92,062				△92,062
中間純利益			348,202		348,202				348,202
自己株式の取得				△1,469	△1,469				△1,469
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						△18,909	△18,909	△6,909	△25,818
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	256,139	△1,469	254,670	△18,909	△18,909	△6,909	228,851
平成19年9月30日残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,952,156	△7,753	10,382,186	9,373	9,373	223,045	10,614,605

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,495,000	942,783	7,077,207	△2,753	9,512,237
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△57,573		△57,573
役員賞与（注）			△7,285		△7,285
当期純利益			683,667		683,667
自己株式の取得				△3,531	△3,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	618,809	△3,531	615,278
平成19年3月31日 残高（千円）	1,495,000	942,783	7,696,016	△6,284	10,127,515

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	130,332	130,332	229,608	9,872,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△57,573
役員賞与（注）				△7,285
当期純利益				683,667
自己株式の取得				△3,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△102,049	△102,049	346	△101,702
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△102,049	△102,049	346	513,575
平成19年3月31日 残高（千円）	28,282	28,282	229,955	10,385,753

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		336,180	562,321	1,050,517
2 減価償却費		215,900	204,326	434,781
3 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△5,800	11,600
4 退職給付引当金の減少額		△15,010	△5,957	△28,756
5 受取利息及び受取配当金		△15,071	△18,109	△25,579
6 持分法による投資利益		△43,560	△50,634	△170,524
7 投資有価証券売却益		△1,965	—	△173,030
8 固定資産処分損		285	8,825	1,687
9 売上債権の減少額 (△増加額)		△193,128	182,134	△315,304
10 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△220,122	47,001	445,560
11 その他流動資産等の減少額		99,272	1,535	98,264
12 仕入債務の減少額		△163,682	△45,671	△95,645
13 その他流動負債の増加額		7,357	2,408	37,336
14 役員賞与の支払額		△7,285	—	△7,285
小計		△830	882,382	1,263,622
15 利息及び配当金の受取額		15,347	17,122	25,475
16 法人税等の支払額		△38,165	△300,271	△122,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		△23,648	599,233	1,166,989

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		200,000	310,057	260,035
2 有形固定資産の取得による支出		△916,655	△74,146	△964,252
3 有形固定資産の売却による収入		100	1,414	540
4 無形固定資産の取得による支出		—	△2,835	—
5 投資有価証券の取得による支出		—	△314,839	△60,048
6 投資有価証券の売却による収入		3,350	—	180,450
7 貸付けによる支出		—	△400,000	△1,000,000
8 貸付金の回収による収入		550,413	220	300,702
9 その他 (投資その他の資産) 取得等による支出		—	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,792	△480,228	△1,282,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△1,444	△1,469	△3,531
2 配当金の支払額		△57,573	△92,062	△57,573
3 少数株主への配当金の支払額		△1,710	△1,710	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,727	△95,241	△62,814
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△247,168	23,763	△178,396
V 現金及び現金同等物の期首残高		516,609	338,212	516,609
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		269,440	361,976	338,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会 社は小規模会社であり、会社の 総資産、売上高、中間純損益お よび利益剰余金 (持分に見合う 額) 等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社又は関連会社のうち主要な会 社等の名称および持分法を適用 しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は 1 - (2) に記載のと おりであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特 に記載する必要があると認めら れる事項 持分法適用関連会社新光糖業 株式会社の中間決算日 (2 月28 日) は中間連結決算日と異なる ため、同社事業年度 (8 月31 日) に係る財務諸表を使用して おります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社又は関連会社のうち主要な会 社等の名称および持分法を適用 しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特 に記載する必要があると認めら れる事項 持分法適用関連会社新光糖業 株式会社の中間決算日 (2 月28 日) は中間連結決算日と異なる ため、同社事業年度 (8 月31 日) に係る財務諸表を使用して おります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会 社は小規模会社であり、会社の 総資産、売上高、当期純利益お よび利益剰余金 (持分に見合う 額) 等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社又は関連会社のうち主要な会 社等の名称および持分法を適用 しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特 に記載する必要があると認めら れる事項 持分法適用関連会社新光糖業 株式会社の決算日 (8 月31日) は当社決算日と異なるため、同 社中間決算日 (2 月28日) に係 る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は部分純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未 着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外 の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存 価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日 以降取得した建物 (建物附属 設備は除く) については、定 額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は部分純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未 着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外 の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は部分純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未 着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外 の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ815千円減少しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ13,315千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当中間連結会計期間末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えた当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては連結会計年度における支給見込額が明確でないことから計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当連結会計年度末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,780,050千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,155,798千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>100,035千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,983千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・その他 (未払消費税等) 9,224千円</p>	有価証券	100,035千円	投資有価証券	199,948千円	計	299,983千円	<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,934千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・その他 (未払消費税等) 3,104千円</p>	有価証券	100,000千円	投資有価証券	199,934千円	計	299,934千円	<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>200,011千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・その他 (未払消費税等) 3,555千円</p>	有価証券	200,011千円	投資有価証券	99,957千円	計	299,968千円
有価証券	100,035千円																			
投資有価証券	199,948千円																			
計	299,983千円																			
有価証券	100,000千円																			
投資有価証券	199,934千円																			
計	299,934千円																			
有価証券	200,011千円																			
投資有価証券	99,957千円																			
計	299,968千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>252,880千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>225,797千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>106,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,547千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>7,786千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具除却損</td> <td>230千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	252,880千円	販売手数料	225,797千円	給料手当	106,948千円	退職給付費用	3,547千円	役員退職慰労金	7,786千円	引当金繰入額		機械装置及び 運搬具除却損	230千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>263,334千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>267,254千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>115,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,111千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>7,222千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具除却損</td> <td>9,402千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	263,334千円	販売手数料	267,254千円	給料手当	115,672千円	退職給付費用	2,111千円	役員退職慰労金	7,222千円	引当金繰入額		機械装置及び 運搬具除却損	9,402千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>493,443千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>468,850千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>225,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,443千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>15,571千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>11,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物除却損</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具等除却 損</td> <td>1,869千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	493,443千円	販売手数料	468,850千円	給料手当	225,030千円	退職給付費用	6,443千円	役員退職慰労金	15,571千円	引当金繰入額		役員賞与引当金 繰入額	11,600千円	建物及び 構築物除却損	203千円	機械装置及び 運搬具等除却 損	1,869千円
運賃・保管料	252,880千円																																															
販売手数料	225,797千円																																															
給料手当	106,948千円																																															
退職給付費用	3,547千円																																															
役員退職慰労金	7,786千円																																															
引当金繰入額																																																
機械装置及び 運搬具除却損	230千円																																															
運賃・保管料	263,334千円																																															
販売手数料	267,254千円																																															
給料手当	115,672千円																																															
退職給付費用	2,111千円																																															
役員退職慰労金	7,222千円																																															
引当金繰入額																																																
機械装置及び 運搬具除却損	9,402千円																																															
運賃・保管料	493,443千円																																															
販売手数料	468,850千円																																															
給料手当	225,030千円																																															
退職給付費用	6,443千円																																															
役員退職慰労金	15,571千円																																															
引当金繰入額																																																
役員賞与引当金 繰入額	11,600千円																																															
建物及び 構築物除却損	203千円																																															
機械装置及び 運搬具等除却 損	1,869千円																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	—	—	11,522
合計	11,522	—	—	11,522
自己株式				
普通株式(注)	7	2	—	10
合計	7	2	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,573	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	—	—	11,522
合計	11,522	—	—	11,522
自己株式				
普通株式(注)	14	2	—	17
合計	14	2	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,062	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	—	—	11,522
合計	11,522	—	—	11,522
自己株式				
普通株式	7	6	—	14
合計	7	6	—	14

(注) 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,573	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,062	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">223,932千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">415,649千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">639,582千円</td> </tr> <tr> <td>国債ファンドを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△370,141千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">269,440千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	223,932千円	勘定		有価証券	415,649千円	計	639,582千円	国債ファンドを除く有価証券	△370,141千円	現金及び現金同等物	269,440千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">316,263千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">461,976千円</td> </tr> <tr> <td>国債ファンドを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">361,976千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	316,263千円	勘定		有価証券	145,713千円	計	461,976千円	国債ファンドを除く有価証券	△100,000千円	現金及び現金同等物	361,976千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">292,590千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">455,679千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">748,270千円</td> </tr> <tr> <td>国債ファンドを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△410,057千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">338,212千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	292,590千円	勘定		有価証券	455,679千円	計	748,270千円	国債ファンドを除く有価証券	△410,057千円	現金及び現金同等物	338,212千円
現金及び預金	223,932千円																																					
勘定																																						
有価証券	415,649千円																																					
計	639,582千円																																					
国債ファンドを除く有価証券	△370,141千円																																					
現金及び現金同等物	269,440千円																																					
現金及び預金	316,263千円																																					
勘定																																						
有価証券	145,713千円																																					
計	461,976千円																																					
国債ファンドを除く有価証券	△100,000千円																																					
現金及び現金同等物	361,976千円																																					
現金及び預金	292,590千円																																					
勘定																																						
有価証券	455,679千円																																					
計	748,270千円																																					
国債ファンドを除く有価証券	△410,057千円																																					
現金及び現金同等物	338,212千円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> <td style="text-align: right;">9,861</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,934</td> <td style="text-align: right;">13,840</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,754	3,978	2,776	工具、器具及び備品	15,180	9,861	5,318	合計	21,934	13,840	8,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,203</td> <td style="text-align: right;">3,263</td> <td style="text-align: right;">33,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,453</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> <td style="text-align: right;">37,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	5,250	1,660	3,589	工具、器具及び備品	37,203	3,263	33,940	合計	42,453	4,923	37,529	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,061</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,319	2,115	4,203	工具、器具及び備品	14,741	7,631	7,110	合計	21,061	9,747	11,313
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	6,754	3,978	2,776																																															
工具、器具及び備品	15,180	9,861	5,318																																															
合計	21,934	13,840	8,094																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	5,250	1,660	3,589																																															
工具、器具及び備品	37,203	3,263	33,940																																															
合計	42,453	4,923	37,529																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	6,319	2,115	4,203																																															
工具、器具及び備品	14,741	7,631	7,110																																															
合計	21,061	9,747	11,313																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> <td style="text-align: right;">4,854千円</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,357千円	4,854千円	8,212千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,037千円</td> <td style="text-align: right;">27,680千円</td> <td style="text-align: right;">37,717千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		10,037千円	27,680千円	37,717千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,223千円	8,180千円	11,404千円																								
	1年以内	1年超	合計																																															
	3,357千円	4,854千円	8,212千円																																															
	1年以内	1年超	合計																																															
	10,037千円	27,680千円	37,717千円																																															
	1年以内	1年超	合計																																															
	3,223千円	8,180千円	11,404千円																																															
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,871千円</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額		2,871千円	2,712千円	88千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,139千円</td> <td style="text-align: right;">2,972千円</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額		3,139千円	2,972千円	265千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額		5,547千円	5,243千円	206千円																								
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																															
	2,871千円	2,712千円	88千円																																															
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																															
	3,139千円	2,972千円	265千円																																															
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																															
	5,547千円	5,243千円	206千円																																															
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 … 同左 ・利息相当額の算定方法 … 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 … 同左 ・利息相当額の算定方法 … 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	870,054	870,797	742
② 社債	399,973	395,680	△4,293
計	1,270,027	1,266,477	△3,550
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	52,767	257,297	204,530
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,140	140
計	152,767	357,437	204,670

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,533,725
② 変動利付国債ファンド	45,508

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	869,627	871,690	2,063
② 社債	399,981	396,901	△3,080
計	1,269,608	1,268,591	△1,016
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	46,733	62,100	15,366
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,520	520
計	146,733	162,620	15,886

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,720,523
② 変動利付国債ファンド	45,713

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	870,023	869,470	△553
② 社債	399,977	396,613	△3,364
計	1,270,000	1,266,083	△3,917
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	46,733	94,500	47,766
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,170	170
計	146,733	194,670	47,936

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,664,688
② 変動利付国債ファンド	45,621

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	43,430	—	43,991	560
合計		43,430	—	43,991	560

(注)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
1	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。
2	「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末

当社グループは、現在デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 商品関連(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 通貨関連(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 849.56円 1株当たり中間純利益 18.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 903.23円 1株当たり中間純利益 30.26円 同左	1株当たり純資産額 882.51円 1株当たり当期純利益 59.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,005,326	10,614,605	10,385,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	225,275	223,045	229,955
(うち少数株主持分)	(225,275)	(223,045)	(229,955)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	9,780,050	10,391,559	10,155,798
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	11,511	11,504	11,507

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	213,360	348,202	683,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	213,360	348,202	683,667
期中平均株式数(千株)	11,513	11,505	11,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		69,901		147,841		140,801	
2 売掛金		595,695		545,689		688,555	
3 有価証券	※2	200,070		100,000		300,022	
4 たな卸資産		1,633,486		916,959		963,960	
5 預け金		1,050,000		2,700,000		2,300,000	
6 繰延税金資産		44,336		58,652		67,160	
7 その他		20,489		25,155		19,013	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		3,612,978	38.8	4,493,298	45.5	4,478,512	45.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		701,453		668,360		692,844	
(2) 機械及び装置		1,995,578		1,757,160		1,878,488	
(3) 土地		1,143,329		1,143,329		1,143,329	
(4) その他		202,077		185,559		194,111	
有形固定資産合計		4,042,439		3,754,410		3,908,774	
2 無形固定資産		9,521		8,742		7,529	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,513,029		1,422,998		1,250,270	
(2) 繰延税金資産		92,923		163,004		152,516	
(3) その他		37,022		32,204		34,528	
貸倒引当金		△2,000		△2,000		△2,000	
投資その他の資産合計		1,640,975		1,616,207		1,435,315	
固定資産合計		5,692,936	61.2	5,379,360	54.5	5,351,620	54.4
資産合計		9,305,914	100.0	9,872,658	100.0	9,830,133	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		154,749		104,655		147,055	
2 未払金		268,922		353,527		359,777	
3 未払消費税等	※2 ※3	47,853		65,709		57,795	
4 未払法人税等		139,096		218,529		318,123	
5 その他		86,625		103,735		105,959	
流動負債合計		697,248	7.5	846,157	8.6	988,711	10.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		282,103		257,564		265,844	
2 役員退職慰労金引当金		19,109		26,265		24,053	
固定負債合計		301,212	3.2	283,829	2.8	289,897	2.9
負債合計		998,461	10.7	1,129,987	11.4	1,278,609	13.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,495,000	16.1	1,495,000	15.1	1,495,000	15.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		942,000		942,000		942,000	
(2) その他資本剰余金		783		783		783	
資本剰余金合計		942,783	10.1	942,783	9.5	942,783	9.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		117,000		117,000		117,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,150,000		5,550,000		5,150,000	
繰越利益剰余金		486,112		636,268		824,742	
利益剰余金合計		5,753,112	61.8	6,303,268	63.9	6,091,742	62.0
4 自己株式		△4,197	△0.0	△7,753	△0.0	△6,284	△0.0
株主資本合計		8,186,698	88.0	8,733,298	88.5	8,523,241	86.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		120,755	1.3	9,373	0.1	28,282	0.3
評価・換算差額等合計		120,755	1.3	9,373	0.1	28,282	0.3
純資産合計		8,307,453	89.3	8,742,671	88.6	8,551,523	87.0
負債純資産合計		9,305,914	100.0	9,872,658	100.0	9,830,133	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,887,313	100.0	6,126,664	100.0	11,721,963	100.0
II 売上原価		4,931,484	83.8	4,863,702	79.4	9,682,911	82.6
売上総利益		955,828	16.2	1,262,962	20.6	2,039,051	17.4
III 販売費及び一般管理費		678,644	11.5	752,537	12.3	1,369,954	11.7
営業利益		277,183	4.7	510,424	8.3	669,097	5.7
IV 営業外収益	※ 1	20,403	0.3	22,278	0.4	30,630	0.2
V 営業外費用	※ 2	331	0.0	9,954	0.2	2,029	0.0
経常利益		297,255	5.0	522,748	8.5	697,698	5.9
VI 特別利益		—	—	—	—	173,030	1.5
税引前中間 (当期) 純利益		297,255	5.0	522,748	8.5	870,729	7.4
法人税、住民税及び 事業税		127,000		208,000		380,000	
法人税等調整額		△2,574	2.1	11,160	3.5	△20,730	3.0
中間 (当期) 純利益		172,829	2.9	303,588	5.0	511,459	4.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,000,000	527,155	5,644,155	△2,753	8,079,186
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△57,573	△57,573		△57,573
役員賞与 (注)							△6,300	△6,300		△6,300
中間純利益							172,829	172,829		172,829
自己株式の取得									△1,444	△1,444
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	150,000	△41,043	108,956	△1,444	107,512
平成18年9月30日残高 (千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,150,000	486,112	5,753,112	△4,197	8,186,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	130,332	130,332	8,209,518
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△57,573
役員賞与 (注)			△6,300
中間純利益			172,829
自己株式の取得			△1,444
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△9,576	△9,576	△9,576
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△9,576	△9,576	97,935
平成18年9月30日残高 (千円)	120,755	120,755	8,307,453

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,150,000	824,742	6,091,742	△6,284	8,523,241
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当(注)							△92,062	△92,062		△92,062
中間純利益							303,588	303,588		303,588
自己株式の取得									△1,469	△1,469
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	400,000	△188,473	211,526	△1,469	210,056
平成19年9月30日残高(千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,550,000	636,268	6,303,268	△7,753	8,733,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	28,282	28,282	8,551,523
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△92,062
中間純利益			303,588
自己株式の取得			△1,469
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,909	△18,909	△18,909
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△18,909	△18,909	191,147
平成19年9月30日残高(千円)	9,373	9,373	8,742,671

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
						別途積立 金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,000,000	527,155	5,644,155	△2,753	8,079,186	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)						150,000	△150,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△57,573	△57,573		△57,573	
役員賞与(注)							△6,300	△6,300		△6,300	
当期純利益							511,459	511,459		511,459	
自己株式の取得									△3,531	△3,531	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	150,000	297,586	447,586	△3,531	444,055	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,150,000	824,742	6,091,742	△6,284	8,523,241	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	130,332	130,332	8,209,518
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△57,573
役員賞与(注)			△6,300
当期純利益			511,459
自己株式の取得			△3,531
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△102,049	△102,049	△102,049
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,049	△102,049	342,005
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,282	28,282	8,551,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>② 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>② 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ540千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ12,588千円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>② 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当中間会計期間末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えた当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間末においては事業年度における支給見込額が明確でないことから計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。 毎期の繰入額は期首、期末の増減額であります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨 建取引等会計処理基準で認めら れた特例による振当処理を行っ ております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及び ヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リ スクに備えるため、外貨建買掛 金について原料糖価格決済の範 囲内で為替予約を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及び ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及び ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処 理は、税抜方式を採用しておりま す。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 8,307,453 千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 8,551,523 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 なお、同会計基準適用に伴う影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 10,000 千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前中間期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「土地」の金額は265,882千円です。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	7,441,817千円	7,741,565千円	7,637,199千円
※2 このうち担保に供している資産			
有価証券	100,035千円	100,000千円	200,011千円
投資有価証券	199,948千円	199,934千円	99,957千円
合計	299,983千円	299,934千円	299,968千円
担保提供資産に対応する債務			
未払消費税等	9,224千円	3,104千円	3,555千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。		—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	3,848千円	9,076千円	9,093千円
有価証券利息	5,038千円	4,857千円	9,408千円
※2 営業外費用のうち重要なもの			
固定資産除却損	144千円	9,402千円	1,794千円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	207,760千円	196,405千円	417,563千円
無形固定資産	1,299千円	1,622千円	3,291千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	7	2	—	10
合計	7	2	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	14	2	—	17
合計	14	2	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	6	—	14
合計	7	6	—	14

(注) 自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> <td style="text-align: right;">9,861</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,934</td> <td style="text-align: right;">13,840</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,754	3,978	2,776	工具、器具及び備品	15,180	9,861	5,318	合計	21,934	13,840	8,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,203</td> <td style="text-align: right;">3,263</td> <td style="text-align: right;">33,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,453</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> <td style="text-align: right;">37,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	5,250	1,660	3,589	工具、器具及び備品	37,203	3,263	33,940	合計	42,453	4,923	37,529	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,061</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,319	2,115	4,203	工具、器具及び備品	14,741	7,631	7,110	合計	21,061	9,747	11,313
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	6,754	3,978	2,776																																															
工具、器具及び備品	15,180	9,861	5,318																																															
合計	21,934	13,840	8,094																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	5,250	1,660	3,589																																															
工具、器具及び備品	37,203	3,263	33,940																																															
合計	42,453	4,923	37,529																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	6,319	2,115	4,203																																															
工具、器具及び備品	14,741	7,631	7,110																																															
合計	21,061	9,747	11,313																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> <td style="text-align: right;">4,854千円</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	3,357千円	4,854千円	8,212千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,037千円</td> <td style="text-align: right;">27,680千円</td> <td style="text-align: right;">37,717千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	10,037千円	27,680千円	37,717千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	3,223千円	8,180千円	11,404千円																								
	1年以内	1年超	合計																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	3,357千円	4,854千円	8,212千円																																															
	1年以内	1年超	合計																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	10,037千円	27,680千円	37,717千円																																															
	1年以内	1年超	合計																																															
未経過リース料期末残高相当額	3,223千円	8,180千円	11,404千円																																															
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,871千円</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	2,871千円	2,712千円	88千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,139千円</td> <td style="text-align: right;">2,972千円</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3,139千円	2,972千円	265千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	5,547千円	5,243千円	206千円																								
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	2,871千円	2,712千円	88千円																																															
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3,139千円	2,972千円	265千円																																															
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	5,547千円	5,243千円	206千円																																															
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 ・利息相当額の算定方法 …… 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 … 同左 ・利息相当額の算定方法 … 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1株当たり純資産額 721.64円	1株当たり純資産額 759.91円	1株当たり純資産額 743.11円
1株当たり中間純利益 15.01円	1株当たり中間純利益 26.39円	1株当たり当期純利益 44.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,307,453	8,742,671	8,551,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (千円)	8,307,453	8,742,671	8,551,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	11,511	11,504	11,507

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	172,829	303,588	511,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	172,829	303,588	511,459
期中平均株式数 (千株)	11,513	11,505	11,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。